

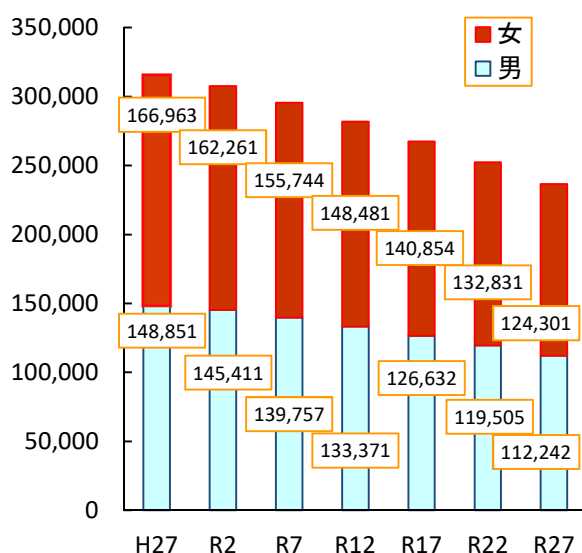
第 1 部 第 2 章 こどもと子育て家庭を取り巻く状況

1 人口と世帯の状況

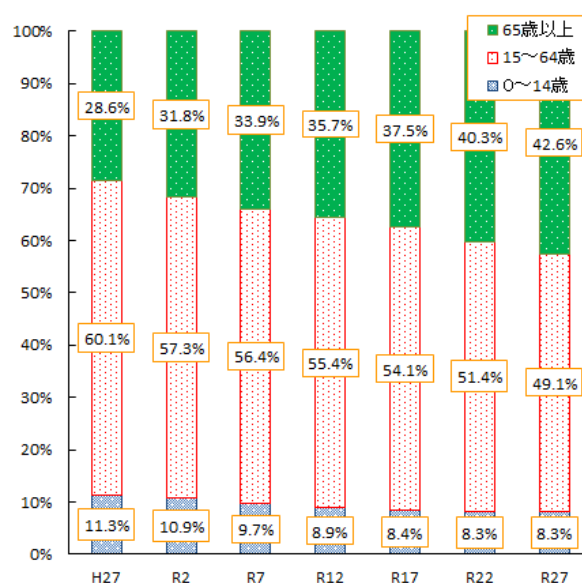
(1) 総人口と将来推計人口

国勢調査の結果によると、本市の令和 2（2020）年の総人口は、307,672 人であり、平成 27（2015）年の 315,814 人から 8,142 人減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 12（2030）年の総人口は 281,852 人と減少し、年少人口（0～14 歳）の比率は、令和 2（2020）年の 10.9%から 8.9%に低下することが見込まれており、人口減少および少子化が一層進む見込みとなっています。

◆総人口の推移



◆年齢 3 区分別割合の推移

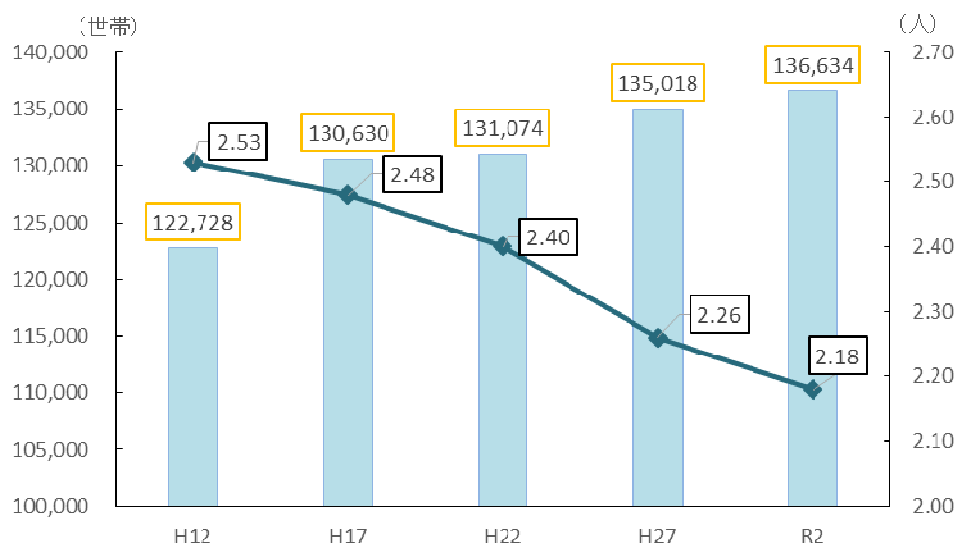


(2) 世帯数の推移

国勢調査の結果によると、長期入院患者や社会施設の入居者などの施設等の世帯を除いた本市の一般世帯は、令和 2（2020）年で 136,634 世帯であり、平成 27（2015）年の 135,018 世帯から 1,616 世帯の増加となっています。一方で、一般世帯の 1 世帯当たり人員については、2.18 人と減少しており、全国的な傾向と同様に世帯規模が縮小しています。また、一般世帯を家族類型別にみると、単独世帯の増加傾向が続く、親族世帯は市町合併のあった平成 17（2005）年以降、減少傾向となっています。さらに親族世帯に占める核家族世帯の比率は増加傾向となっています。

<「秋田市「国勢調査」より作成>

◆世帯数と1世帯当たり人員の推移

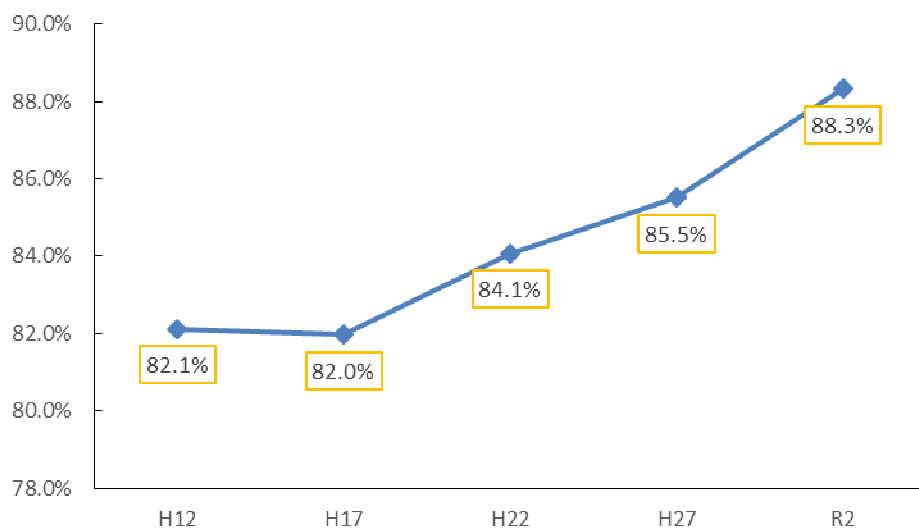


◆世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型 (7区分)	平成12年 (2000)年	平成17年 (2005)年	平成22年 (2010)年	平成27年 (2015)年	令和2年 (2020)年
一般世帯数					
総数※	122,728	130,630	131,074	135,018	136,634
親族のみ世帯	85,719	91,159	90,325	86,650	85,698
核家族世帯	70,389	74,724	75,942	74,097	75,691
夫婦のみ	24,327	26,870	28,204	28,726	30,381
夫婦と子ども	36,668	36,460	35,255	33,173	32,259
男親と子ども	1,071	1,290	1,453	1,529	1,672
女親と子ども	8,323	10,104	11,030	10,669	11,379
その他の親族世帯	15,330	16,435	14,383	12,553	10,007
非親族世帯	363	510	980	819	1,020
単独世帯	36,646	38,961	39,727	47,053	49,576

※家族の類型「不詳」を含む

◆親族世帯数に占める核家族世帯数の比率の推移

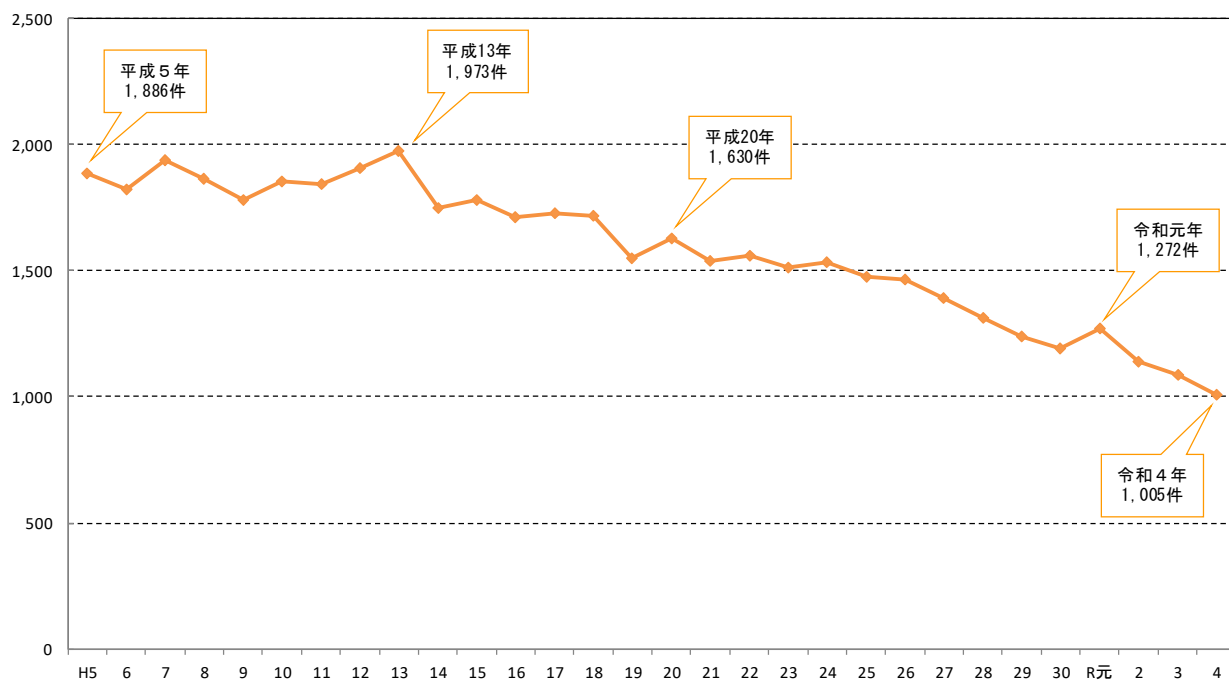


2 婚姻の状況

(1) 未婚化の進行

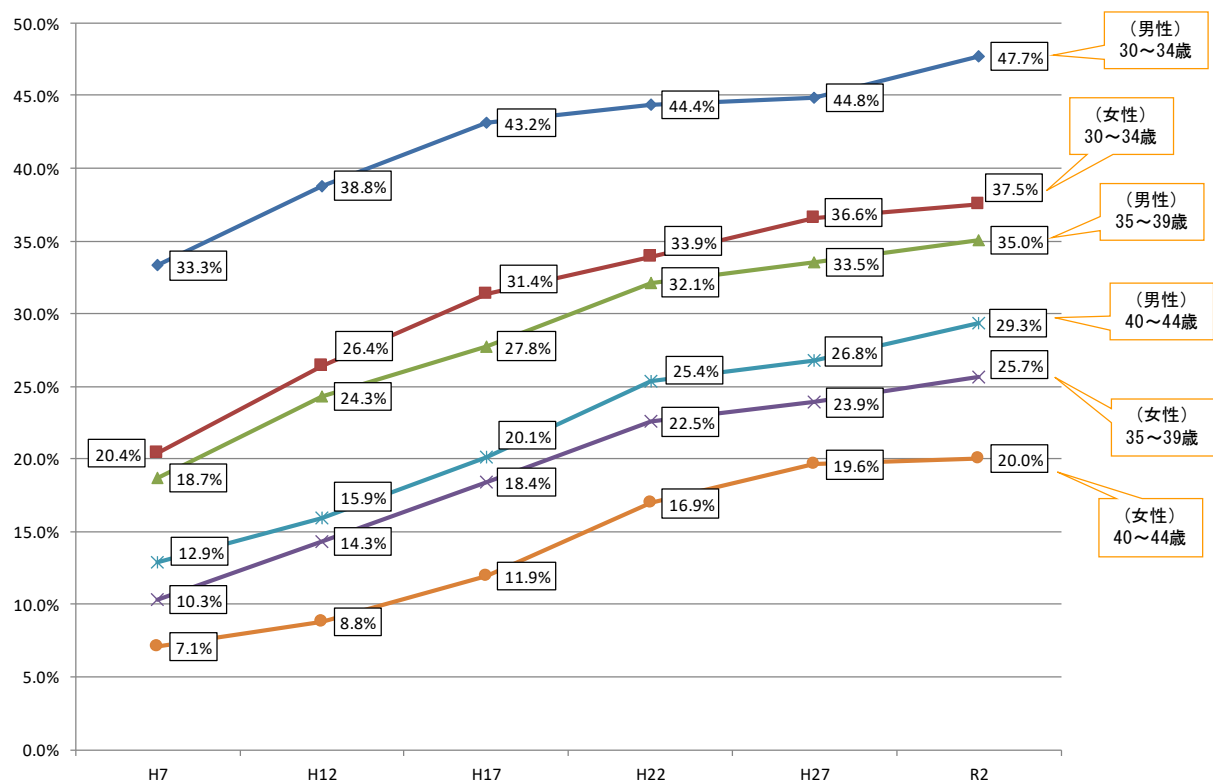
本市の婚姻件数は、減少傾向が続いており、令和4（2022）年は1,005件で、前年の1,086件から81件減少となっています。

◆婚姻件数の推移（秋田市「人口動態統計」より作成）



また、国勢調査によると、未婚率は男女ともに上昇傾向が続いており、令和2（2020）年は、30～34歳では、男性が47.7%、女性が37.5%、40～44歳では、男性が29.3%、女性が20.0%となっています。全国的な傾向と同様、本市においても未婚化が進行しています。

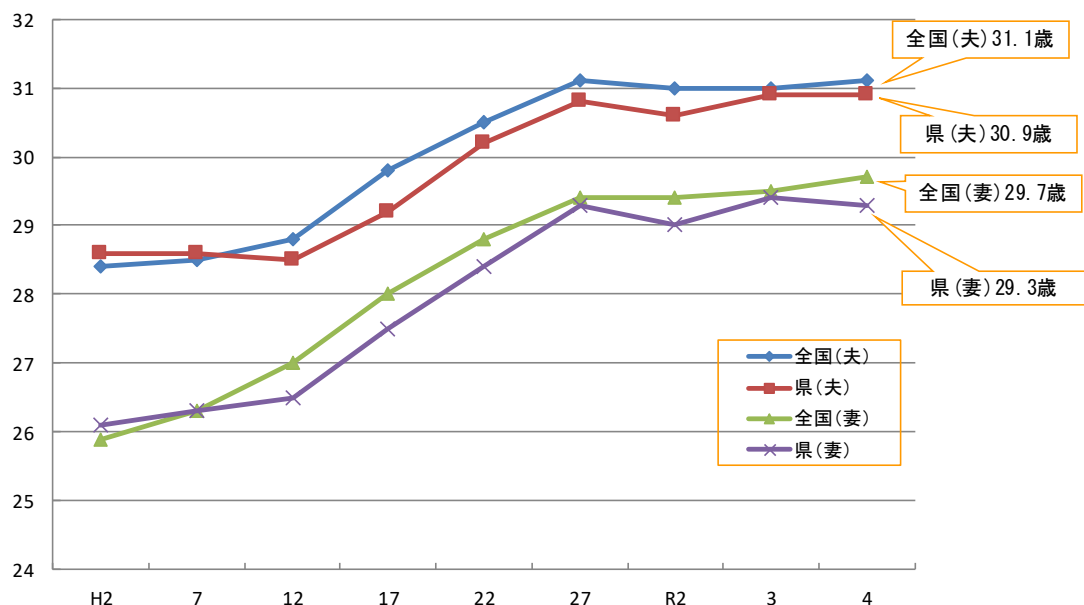
◆年齢階級別の未婚率の推移(秋田市「国勢調査」より作成)



(2) 晩婚化の進行

秋田県内における平均初婚年齢は、全国的な傾向と同様に推移しており、令和4(2022)年では、夫が30.9歳、妻が29.3歳となっており、本市も同様の状況にあるものと考えられます。

◆平均初婚年齢(全国・秋田県「人口動態統計」より作成)

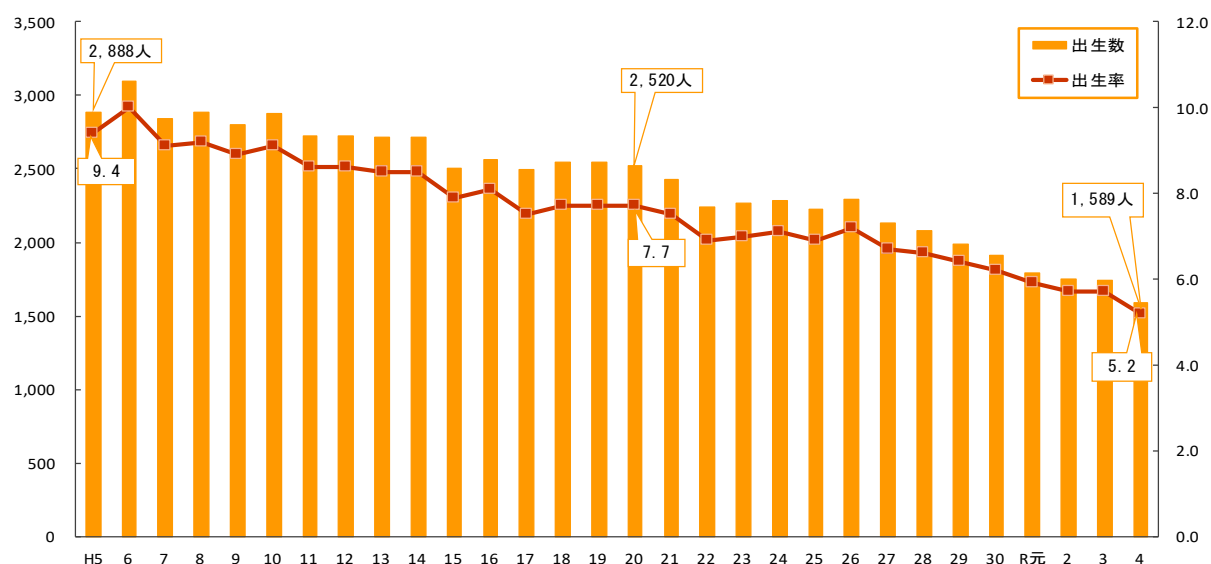


3 出生の状況

(1) 出生数と出生率の推移

令和4（2022）年の本市の出生数は1,589人で、前年の1,738人から149減少し、出生率（人口千対）は5.2で、前年の5.7を0.5ポイント下回っています。近年は、出生数・出生率ともに低下傾向が続いています。

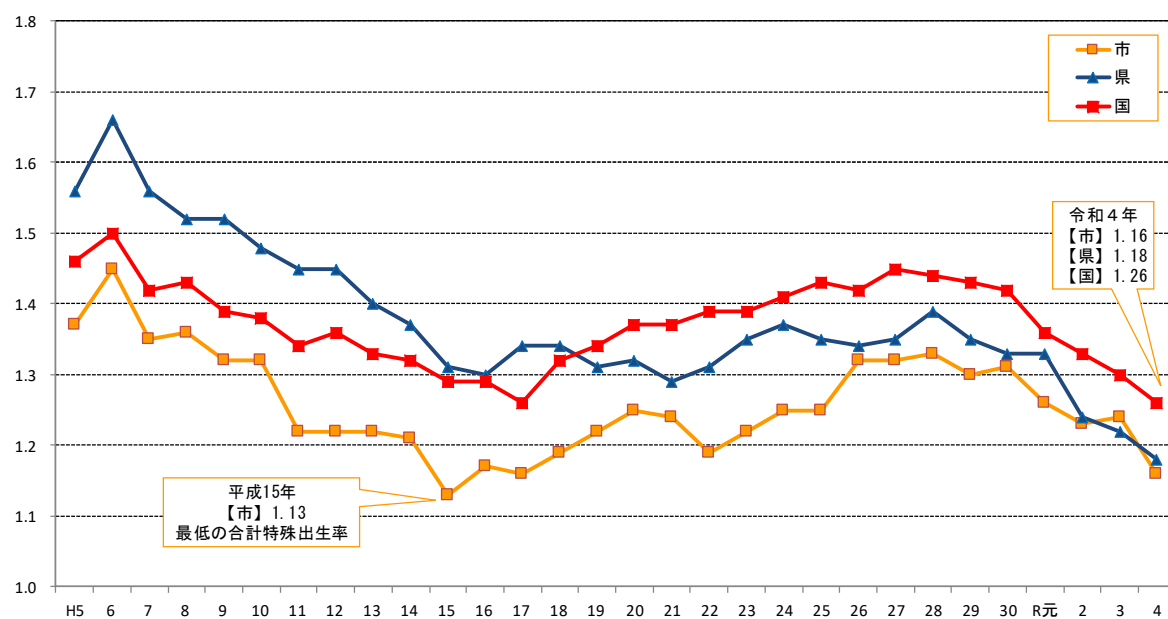
◆出生数と出生率の推移（秋田市「人口動態統計」より作成）



(2) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産むこどもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、本市は平成15（2003）年の1.13以降、上昇傾向となったものの、近年は低下が続き、令和4（2022）年は1.16で、平成15（2003）年に次ぐ低い数値となっています。

◆合計特殊出生率の推移（秋田市「人口動態統計」より作成）



4 「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果から

第4次プランの策定にあたって、基礎的なデータを収集することを目的として、令和6（2024）年2月に「秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）を実施しました。本ニーズ調査では、教育・保育、地域の子育て支援についての利用状況や利用希望に関する設問のほか、子育てに関する不安感や負担感などについても調査しました。

(1) 調査の概要

	就学前児童の保護者	小学校児童の保護者
対象者数	2,220 件	1,780 件
回収数	817 件	738 件
回収率	36.8%	41.5%
調査方法	郵送およびインターネットによる無記名式アンケート	

(2) 子育てに関する意識

「子育てに関しての不安感や負担感」については、「非常に感じる」と答えた割合は、前回の平成31（2019）年2月調査（以下「平成31年調査」という。）時と比較して、就学前児童の保護者、小学校児童の保護者ともに増加しています。

「子育てに関して日常悩んでいることや特に不安に思っていること」については、就学前児童の保護者では、「子育てで出費がかさむこと」「病気や発育・発達に関すること」「自分の自由な時間が持てないこと」「食事や栄養に関すること」が上位を占め、小学校児童の保護者では、「子育てで出費がかさむこと」「子どもの教育に関すること」「子どもの友達づきあいに関すること」などが多い状況です。

子育てに関する不安感や負担感を感じている割合は依然として高いことから、子育て家庭が過度な負担を抱くことがなく、ゆとりを持ってこどもと向き合うことができるよう、ニーズに合った相談支援や、子育てを地域社会全体で支援していく取組を推進することが必要です。

◆子育てに関しての不安感や負担感などについてどのように感じていますか（無回答除く）

選択肢	就学前児童		小学校児童	
	H31	R6	H31	R6
非常に感じる	14.1%	16.0%	17.3%	21.9%
ときどき感じる	67.9%	62.7%	58.0%	56.0%
あまり感じない	15.4%	17.5%	21.5%	18.4%
全く感じない	2.4%	3.5%	2.7%	3.7%
その他	0.2%	0.2%	0.5%	0.0%

◆子育てに関して悩んでいること、特に不安に思っていることはどのようなことですか
（複数回答）

選択肢	就学前児童		小学校児童	
	H31	R6	H31	R6
病気や発育・発達に関すること	38.2%	44.0%	24.9%	31.7%
食事や栄養に関すること	40.1%	42.0%	21.8%	29.7%
育児の方法がよくわからないこと	10.5%	10.8%		
子どもとの接し方に自信が持てないこと	24.7%	23.9%	16.4%	22.5%
子どもと接する時間を十分にとれないこと	32.7%	37.9%	28.1%	32.5%
子どもが言うことをきかないこと	26.5%	26.5%		
話し相手や相談相手がいないこと	5.6%	6.1%	6.9%	7.0%
自分の自由な時間が持てないこと	38.4%	43.0%	24.5%	31.5%
子どもの教育に関すること	36.3%	33.8%	49.9%	50.5%
子どもの友達づきあいに関すること	15.5%	17.1%	31.6%	36.5%
子どもが幼稚園や保育所等に行きたがらないこと	2.8%	5.3%		
不登校等に関すること			4.5%	8.5%
家族の協力が少ないこと	8.9%	7.8%	8.2%	10.6%
幼稚園や保育所等に、希望した時期に入れないこと	5.0%	3.2%		
子どもを叱りすぎている気がする	38.4%	36.9%	36.4%	35.4%
子育てに関して家族と意見が合わないこと	8.8%	7.6%	9.3%	8.5%
自分自身が子どもを虐待しているのではないかとということ	2.8%	4.7%	2.9%	3.5%
家族が子どもを虐待しているのではないかとということ	0.7%	0.6%	0.6%	1.1%
住居が狭いこと	14.3%	13.0%	10.4%	8.2%
子育てで出費がかさむこと	42.4%	49.2%	55.6%	60.7%
子育てにかかりきりになり、家事が滞ること		21.5%		7.1%
その他	6.4%	4.2%	5.0%	5.7%

※表中の「就学前児童」は就学前児童の保護者、「小学校児童」は小学校児童の保護者

※表中の「 / 」は、設問のない項目

(3) 子育て家庭の就労状況

ア 現在の就労状況

父親は、平成 31 年調査時と同様、「フルタイム就労中」が最も多くなっています。また、母親の育児等による休業中を含めた就業者の割合は、就学前児童の母親では 83.6%と平成 31 年調査時の 74.6%から 9.0 ポイント増加し、小学校児童の母親では 86.8%と平成 31 年調査時の 80.7%から 6.1 ポイント増加していることから、共働き家庭の増加が伺えます。

◆現在の就労状況（無回答除く）

選択肢	父親				母親			
	就学前児童		小学校児童		就学前児童		小学校児童	
	H31	R6	H31	R6	H31	R6	H31	R6
フルタイム就労中	98.2%	96.8%	98.1%	96.4%	40.3%	47.9%	42.1%	52.1%
フルタイム就労中 （産休・育休・介護休業中）	0.0%	0.8%	0.3%	0.5%	11.2%	14.2%	1.4%	0.6%
パート・アルバイト就労中	0.8%	1.6%	0.7%	1.9%	21.0%	20.4%	36.9%	33.1%
パート・アルバイト就労中 （産休・育休・介護休業中）	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	2.1%	1.1%	0.3%	1.0%
以前就労していたが、現在就労していない	0.9%	0.8%	0.8%	1.1%	23.9%	16.0%	17.3%	12.6%
就労したことがない	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%	0.4%	2.0%	0.7%

イ 母親の今後の就労希望（現在就労していない場合）

就学前児童の母親では、「子どもが〇歳になったころに就労したい」という将来的な希望が多く、小学校児童の母親では、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」という希望が多くなっております。

また、就労を希望する時期として、就学前児童の母親では、一番下の子どもが「3～5歳」と回答する割合が最も多く、次いで「6～8歳」となっています。幼稚園等への入所や、小学校への入学のタイミングでの就労希望が強いと考えられます。

◆現在就労していない母親の今後の就労希望（無回答除く）

選択肢	就学前児童の母親		小学校児童の母親	
	H31	R6	H31	R6
子育てや家事に専念したい（就労の予定はない）	20.4%	22.7%	36.8%	37.0%
1年より先、一番下の子どもが〇歳になったころに就労したい	44.2%	48.5%	22.4%	23.9%
すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい	35.4%	28.8%	40.8%	39.1%

◆就労する場合、一番下の子どもの年齢（希望する時期）（無回答除く）

選択肢	就学前児童の母親		小学校児童の母親		選択肢	就学前児童の母親		小学校児童の母親	
	H31	R6	H31	R6		H31	R6	H31	R6
1～2歳	15.0%	3.2%	0%	4.5%	9～11歳	7.1%	6.3%	6.0%	22.7%
3～5歳	48.7%	46.9%	24.3%	13.6%	12～14歳	0%	1.6%	18.2%	18.1%
6～8歳	29.2%	42.2%	39.4%	36.3%	15歳以上	0%	0.0%	12.1%	4.5%

(4) 仕事と子育ての両立支援について

育児休業の取得状況は、就学前児童の母親では、「取得した（取得中）」が65.5%となっており、平成31年調査時の49.0%より取得率が上昇しているほか、就学前児童の父親においても、「取得した（取得中）」が19.8%と、平成31年調査時の4.1%より取得率が上昇しています。

また、「取得していない」理由として、就学前児童の母親では、「職場に育児休業の制度がなかった」が最も多く、就学前児童の父親では、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」という回答が最も多くなっており、それぞれ平成31年調査時から選択率が上昇しています。

育児休業の取得率に関しては、父親・母親ともに上昇していますが、男性の取得率は低い状況にあることから、企業等のワーク・ライフ・バランス意識のさらなる醸成を進め、夫婦ともに仕事と家事、子育てを両立しやすい職場環境づくりに一層取り組んでいく必要があります。

◆育児休業の取得状況(就学前児童の母親および父親)（無回答除く）

選択肢	父親		母親	
	H31	R6	R6	R6
取得した（取得中である）	4.1%	19.8%	49.0%	65.5%
取得していない	94.8%	78.2%	14.4%	8.5%
働いていなかった	1.1%	1.9%	36.6%	26.0%

◆「育児休業を取得していない」理由（複数回答）

選択肢	父親		母親	
	H31	R6	H31	R6
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	34.7%	49.0%	22.7%	23.5%
仕事が忙しかった	37.1%	48.6%	16.6%	15.7%
（産休後に）仕事に早く復帰したかった	0.6%	0.9%	12.3%	5.9%
仕事に戻るのが難しそうだった	3.2%	4.9%	12.9%	13.7%
昇給・昇格などが遅れそうだった	5.7%	6.2%	0.6%	0.0%
収入減となり、経済的に苦しくなる	31.5%	36.0%	23.9%	11.8%
保育所（園）などに預けることができた	4.0%	1.7%	14.7%	5.9%
配偶者が育児休業制度を利用した	37.2%	41.6%	0.0%	2.0%
配偶者が無職など、制度を利用する必要がなかった	26.9%	15.1%	4.9%	2.0%
子育てや家事に専念するために退職した	0.7%	0.2%	25.8%	23.5%
職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）	9.3%	9.6%	20.9%	29.4%
有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	0.8%	0.6%	8.6%	9.8%
育児休業を取得できることを知らなかった	1.9%	4.1%	0.6%	0.0%
産前産後の休暇を取得できることを知らず退職した	0.0%	0.0%	0.6%	3.9%
その他	4.4%	6.6%	15.9%	13.7%

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

別紙【資料3－1】参照

2 基本目標と施策体系

(1) 基本目標

第4次プランでは、基本理念の実現に向け、施策分野ごとに次の7項目を基本目標として定め、各般の施策を推進します。

◆基本目標1 質の高い幼児教育・保育の総合的な提供

保育需要に対応する「量の確保」を行うとともに、幼児教育・保育の「質の向上」を促進し、また多様な保育ニーズに対応する保育サービスの充実を図るなど、すべてのこどもに対して良質な成育環境を保障します。

◆基本目標2 地域におけるこども・子育て支援の充実

こどもや子育て当事者の目線に立ち、地域における子育て支援の充実を図るとともに、こどもたちが放課後を安全に・安心して過ごすことができる場の確保に取り組めます。

◆基本目標3 妊娠期からの切れ目ない支援

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健対策の充実、食育の推進、小児医療への支援に努め、妊娠期からの継続した支援体制の強化を図ります。

◆基本目標4 次代を担うこども・若者の育成支援の充実

こどもの心身の健やかな成長に向けた環境の整備を図るとともに、若者の就職や自立、結婚等を支援し、次代を担うこども・若者の育成支援に取り組めます。

◆基本目標5 ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、企業や地域の理解等を促進するための広報・啓発や、社会全体で子育て家庭を応援するしくみづくりに取り組めます。

◆基本目標6 安全・安心な生活環境の整備

こどもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭を支援する生活環境の整備に努めます。

◆基本目標7 こどもと家庭へのきめ細かな支援

児童虐待防止対策や障がいのあるこどもやひとり親家庭等に対するきめ細かな支援に取り組むとともに、こどもと子育て家庭に対する経済的支援の充実に努めます。